

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,984,778 ※	固定負債	10,047,430
有形固定資産	26,174,246 ※	地方債等	8,550,310
事業用資産	12,890,120 ※	長期未払金	0
土地	4,865,963	退職手当引当金	1,495,417
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	15,378,919	その他	1,703
建物減価償却累計額	△ 8,565,904	流動負債	1,005,174
工作物	961,747	1年内償還予定地方債等	831,438
工作物減価償却累計額	△ 424,854	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	99,778
航空機	0	預り金	73,107
航空機減価償却累計額	0	その他	851
その他	0	負債合計	11,052,604
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	674,248	固定資産等形成分	32,566,712
インフラ資産	13,267,532 ※	余剰分(不足分)	△ 10,177,244
土地	1,176,092		
建物	230,669		
建物減価償却累計額	△ 152,385		
工作物	24,193,403		
工作物減価償却累計額	△ 12,182,991		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,743		
物品	160,569		
物品減価償却累計額	△ 143,975		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,810,532 ※		
投資及び出資金	1,181,313		
有価証券	0		
出資金	1,181,313		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	560,228		
長期貸付金	994		
基金	2,091,694		
減債基金	0		
その他	2,091,694		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 23,696		
流動資産	3,457,293		
現金預金	762,293		
未収金	118,431		
短期貸付金	745		
基金	2,581,188		
財政調整基金	2,023,408		
減債基金	557,780		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,364		
繰延資産	-		
資産合計	33,442,072 ※	純資産合計	22,389,468
		負債及び純資産合計	33,442,072

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,656,525 ※
業務費用	4,257,823 ※
人件費	1,357,327
職員給与費	1,144,543
賞与等引当金繰入額	99,778
退職手当引当金繰入額	-
その他	113,006
物件費等	2,703,687 ※
物件費	1,627,115
維持補修費	131,556
減価償却費	942,056
その他	2,959
その他の業務費用	196,809
支払利息	97,766
徴収不能引当金繰入額	21,656
その他	77,387
移転費用	8,398,702 ※
補助金等	3,385,129
社会保障給付	4,907,802
他会計への繰出金	0
その他	105,770
経常収益	485,913
使用料及び手数料	153,003
その他	332,910
純経常行政コスト	△ 12,170,612
臨時損失	△ 1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	△ 1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 12,170,611

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,005,903	32,203,873	△ 10,197,970
純行政コスト(△)	△ 12,170,611		△ 12,170,611
財源	12,550,561		12,550,561
税金等	9,267,692		9,267,692
国県等補助金	3,282,869		3,282,869
本年度差額	379,950		379,950
固定資産等の変動(内部変動)		359,224	△ 359,224
有形固定資産等の増加		1,899,221	△ 1,899,221
有形固定資産等の減少		△ 1,651,673	1,651,673
貸付金・基金等の増加		1,016,596	△ 1,016,596
貸付金・基金等の減少		△ 904,920	904,920
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,615	3,615	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	383,564 ※	362,839	20,725 ※
本年度末純資産残高	22,389,468 ※	32,566,712	△ 10,177,244 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,688,609 ※
業務費用支出	3,289,907
人件費支出	1,358,327
物件費等支出	1,772,724
支払利息支出	97,766
その他の支出	61,090
移転費用支出	8,398,702 ※
補助金等支出	3,385,129
社会保障給付支出	4,907,802
他会計への繰出支出	0
その他の支出	105,770
業務収入	12,418,271
税金等収入	9,265,370
国県等補助金収入	2,745,612
使用料及び手数料収入	153,857
その他の収入	253,432
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	729,662
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,153,355 ※
公共施設等整備費支出	1,182,508
基金積立金支出	916,677
投資及び出資金支出	27,571
貸付金支出	26,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,368,490
国県等補助金収入	537,257
基金取崩収入	804,881
貸付金元金回収収入	26,352
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 784,866 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	804,766
地方債償還支出	803,272
その他の支出	1,494
財務活動収入	720,900
地方債発行収入	720,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 83,866
本年度資金収支額	△ 139,069 ※
前年度末資金残高	828,256
本年度末資金残高	689,186 ※

前年度末歳計外現金残高	75,060
本年度歳計外現金増減額	△ 1,953
本年度末歳計外現金残高	73,107
本年度末現金預金残高	762,293

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 8年～60年

物品 4年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保

管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 学校給食事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

その他特別会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他特別会計 老人保健特別会計 : 全部連結

その他特別会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

その他特別会計 介護保険特別会計 : 全部連結

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

*出力条件
 *会計年度 : H28
 *団体区分 : 全体
 *団体/会計コード :
 *出力金額単位 : 千円

有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	0	21,897,331	19,401	21,877,930	8,990,758	474,105	12,887,172
土地	0	4,865,963	0	4,865,963	0	0	4,865,963
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	15,378,919	0	15,378,919	8,565,904	435,859	6,813,015
工作物	0	961,747	0	961,747	424,854	38,246	536,894
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	690,701	19,401	671,300	0	0	671,300
インフラ資産	0	26,108,817	505,909	25,602,907	12,335,376	460,925	13,267,532
土地	0	1,176,092	0	1,176,092	0	0	1,176,092
建物	0	230,669	0	230,669	152,385	6,584	78,285
工作物	0	24,193,403	0	24,193,403	12,182,991	454,341	12,010,412
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	508,652	505,909	2,743	0	0	2,743
物品	0	163,517	0	163,517	143,975	7,026	19,543
合計	0	48,169,665	525,310	47,644,354	21,470,108	942,056	26,174,246

*出力条件
 *会計年度 : H28
 *団体区分 : 全体
 *団体/会計コード :
 *出力金額単位 : 千円

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	643,747	8,000,466	1,168,902	403,824	805,926	53,214	1,811,092	0	12,887,172
土地	289,737	2,969,486	403,695	68,381	451,255	53,214	630,196	-	4,865,963
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	354,009	3,849,511	748,456	335,443	354,672	-	1,170,923	-	6,813,015
工作物	-	510,170	16,751	-	-	-	9,973	-	536,894
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	671,300	0	-	-	-	-	0	671,300
インフラ資産	13,213,564	-	-	53,967	-	-	-	-	13,267,532
土地	1,122,125	-	-	53,967	-	-	-	-	1,176,092
建物	78,285	-	-	-	-	-	-	-	78,285
工作物	12,010,412	-	-	-	-	-	-	-	12,010,412
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,743	-	-	-	-	-	-	-	2,743
物品	4,693	4,438	4,305	0	205	-	5,901	-	19,543
合計	13,862,004	8,004,904	1,173,207	457,792	806,131	53,214	1,816,993	0	26,174,246